

原電と関電 敦賀市に15億円

市道整備費 提供元 載らぬ形式

原発専門の日本原子力発電と関西電力が2018、21年度、原電敦賀原発がある福井県敦賀市に市道整備費として15億円を提供することが分かった。市関係者が取材に明らかにした。原電は13年度まで市の公文書に記載される寄付金を払ってきたが、今回は市の財務書類に提供元が載らない負担金の形式を取っている。

▼30面「原発マネー」脈々と

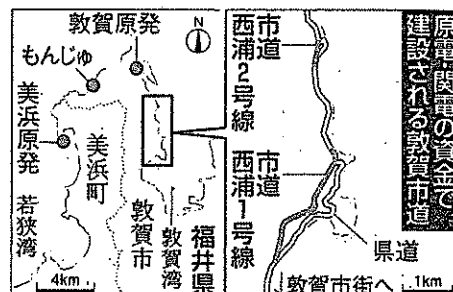
東京電力福島第一原発事故後の10年間、敦賀原発を含めた原電の全3原発は稼働しておらず、売電収入がない中で資金提供となる。原電に基本料金を払う東電など大手5電力の料金に影響する可能性がある。

市道は敦賀半島の東側を通る西浦1、2号線。敦賀市関係者によると、原電と関電は18、19年度に計1億9700万円を支払った。20年度分は計3億7千万円を出す予定。市は21年度当初予算案に両社からの9億

■原電と関電からの資金提供 (敦賀市への取材による)

2009年度	原電	460万円
10年度	原電	3億8230万円
11年度	原電	5325万円
12年度	原電	8億5296万円
13年度	原電	6億8617万円
14年度	原電	5億7798万円
15~17年度		
18年度	原電	2328万円
	関電	1686万円
19年度	原電	9106万円
	関電	6594万円
20年度	原電	2億1459万円
	関電	1億5539万円
21年度	原電	5億4541万円
	関電	3億9495万円
2009~13年度	は寄付金、14年度	
と18~21年度	は負担金、20、21	
の両年度	は予算ベース	

4千万円を盛り込んだ。負担割合は原電が58%、関電が42%。割合の算出根拠について市幹部は「不明」としている。両社は18、21年度、道路法に基づき負担金として支



の件に記載し、議会に配っていたが、経営悪化中の高額寄付が批判され、原電は記載しないよう13年に市に要求。12、13年度の寄付金は記されなかった。14年度は負担金で5億7千万円を出す一方、資金提供を止めると市に通告し、工事は3年中断した。

住民からアクセス向上のためとして以前から要望があった。原電が寄付を始めたのは、敦賀3、4号機増設の造成工事完了が福井県に認可された09年だ。

原電は発電した電気を東北、東京、北陸、中部、関西の5電力に売って収入を得てきたが、福島原発事故後に全原発が停止。現在は5社から受ける基本料金で主に経営している。基本料金は、電気利用者が5社に支払う電気料金から主に占められている。

取材に対し、原電敦賀事業本部は「地元の利便性向上のほか、地域の発展に資する貢献の一環として協力した。金額については相手が、差し控える」。関電広報室は「(道路整備に)積極的に対応している。金額については事業戦略上の観点から回答は差し控える」としている。

(室矢英樹、佐藤常敬)